



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東  
コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 弘明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 松本 真佐人 (TEL) 03-6629-3380  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け説明会、機関投資家向け説明会をそれぞれ開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	—	△100.0	△836	—	△836	—	△846	—
2023年12月期	1,000	—	366	—	344	—	260	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△72.94	—	△31.6	△29.5	—
2023年12月期	25.42	23.07	11.7	14.7	36.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,353	2,258	96.0	194.60
2023年12月期	3,313	3,104	93.7	267.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,258百万円 2023年12月期 3,104百万円

- (注) 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△983	△14	—	2,268
2023年12月期	454	△11	1,486	3,266

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	△646	—	△646	—	△653	—	△56.28
通期	—	—	△1,368	—	△1,368	—	△1,381	—	△119.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	11,604,600 株	2023年12月期	11,604,600 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	— 株	2023年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	11,604,600 株	2023年12月期	10,239,283 株

(注) 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等によるインバウンド需要の拡大や好調な企業業績を背景に、給与水準引き上げ等による雇用・所得環境の改善も進む等、国内の景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ、中東地域および中国・台湾における地政学リスクの顕在化、アメリカの今後の政策動向を含む世界情勢の変化、不安定な為替相場、資源・原材料価格の高騰や物価の上昇、世界的な金融引き締めの影響による景気減速リスクの高まり並びに中国経済の減速懸念が重なる中、2024年1月に能登半島地震が発生する等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という。）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という。）の研究・開発とその収益化を進めておりますが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律」が2024年6月14日に公布され、法整備が着々と進む中、当社以外にもiPS創薬候補の発見やiPS細胞を用いた臓器等の作製技術や大量培養技術、細胞培養施設拡張についての公表がある等、iPS創薬事業並びに再生医療事業の技術的進歩と実用化への期待が高まっている状況にあります。

このような状況の中、当社では短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して事業を推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS（※1）に関する開発パイプラインにおいては、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験（第Ⅲ相試験）に向けて準備を進めております。

ALS以外の開発パイプラインについても、2024年2月2日に特許出願した「ハンチントン病治療剤及び治療用組成物（特願2024-012936）」を含め複数の特許出願を実施しているだけではなく、Society for Neuroscience (SfN) 2024（開催地：米国イリノイ州シカゴ、開催期間：2024年10月5日（土）～2024年10月9日（水））において、FTD（前頭側頭型認知症（開発コード：KP2021））およびHD（ハンチントン病（開発コード：KP2032））に関する研究成果の発表を行う等、研究・開発計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいては、2024年3月25日に学校法人慶應義塾と「神経突起伸長促進用キット及びその使用（特許出願中）」に係る発明の再実施権付き独占実施権の許諾に関する特許実施許諾契約を締結いたしました。本契約は、当社が2021年3月28日に同法人と締結した「脊髄損傷治療用ニューロスフェア誘導剤及びその使用（特開2021-084882）」に関する実施許諾契約の後継特許であり、引き続き同法人と連携し、研究開発を推進してまいります。

その他の開発パイプラインについても、再生医療の実現に向け、自社独自の研究開発は勿論のこと、学校法人北里研究所および独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究も2年目に入る等、鋭意進めております。

このような状況の中、当事業年度におきましては、研究開発費を451,642千円（前年同期は255,417千円）計上した結果、営業損失は836,346千円（前年同期は366,057千円の営業利益）、経常損失は836,243千円（前年同期は344,184千円の経常利益）、当期純損失は846,455千円（前年同期は260,330千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ※1 ALS：筋萎縮性側索硬化症 (Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されておられません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は2,348,139千円となり、前事業年度末と比較して960,829千円減少いたしました。主な要因は、その他が34,782千円増加したものの、現金及び預金が998,210千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,934千円となり、前事業年度末から増減がありませんでした。

この結果、総資産は2,353,073千円となり、前事業年度末と比較して960,829千円減少いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は63,460千円となり、前事業年度末と比較して115,019千円減少いたしました。主な要因は、未払費用が18,449千円増加したものの、未払法人税等が68,428千円減少、その他が59,714千円減少および未払金が7,271千円減少したことによるものであります。

固定負債は31,299千円であり、前事業年度末と比較して645千円増加いたしました。これは資産除去債務が645千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は94,760千円となり、前事業年度末と比較して114,373千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,258,312千円となり、前事業年度末と比較して846,455千円減少いたしました。これは当期純損失を846,455千円計上したことによります。

なお、5月31日付で欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、資本金を754,087千円減少し、その内752,656千円を利益剰余金に振り替えておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は96.0%(前事業年度末は93.7%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少983,719千円、投資活動による資金の減少14,490千円により、前事業年度末と比較して998,210千円減少し、2,268,198千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、983,719千円(前事業年度は454,425千円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純損失844,104千円、その他の流動資産の増加額42,492千円、その他の流動負債の減少額67,154千円および法人税等の支払額41,940千円による資金の減少要因があった為になります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、14,490千円(前事業年度は11,099千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出14,490千円があった為になります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増減はありませんでした(前事業年度は1,486,235千円の増加)。

#### (4) 今後の見通し

当事業年度は、前事業年度に獲得した契約一時金、マイルストーン収入や2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場に上場したことに伴う新株式発行による資金を活用し、iPS創薬事業および再生医療事業の各開発パイプラインの研究開発活動並びに国内外の製薬会社等のパートナーとの提携に向けた事業開発活動を鋭意進めて参りました。

今後に関しても、当社の経営方針である「再生医療および創薬の研究開発を踏まえ、一刻も早く、患者様に有効な医薬品を提供すること」を達成できるよう、研究開発活動並びに事業開発活動を推進して参りますが、収益化には一定の時間を要することを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、経常損失1,368百万円、当期純損失1,381百万円を見込んでおります。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、今後の研究開発活動や事業開発活動には不確実性が伴うことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究開発活動や事業開発活動に影響が生じないよう、必要資金について手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当事業年度の末日現在において、現金及び預金を2,268,198千円保有し、必要な資金を十分確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,266,408	2,268,198
原材料及び貯蔵品	10,794	5,683
前払費用	31,374	39,084
その他	391	35,173
流動資産合計	3,308,968	2,348,139
固定資産		
投資その他の資産		
保証金	4,934	4,934
投資その他の資産合計	4,934	4,934
固定資産合計	4,934	4,934
資産合計	3,313,902	2,353,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,794	10,790
未払費用	30,116	48,566
未払金	7,271	-
未払法人税等	69,583	1,155
預り金	-	2,948
その他	59,714	-
流動負債合計	178,480	63,460
固定負債		
資産除去債務	30,654	31,299
固定負債合計	30,654	31,299
負債合計	209,134	94,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,087	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,028,637	2,028,637
その他資本剰余金	974,700	976,131
資本剰余金合計	3,003,337	3,004,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△752,656	△846,455
利益剰余金合計	△752,656	△846,455
株主資本合計	3,104,768	2,258,312
純資産合計	3,104,768	2,258,312
負債純資産合計	3,313,902	2,353,073

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,000,000	-
売上原価	90,000	-
売上総利益	910,000	-
販売費及び一般管理費	543,942	836,346
営業利益又は営業損失(△)	366,057	△836,346
営業外収益		
受取利息	16	265
受取手数料	50	996
営業外収益合計	66	1,261
営業外費用		
株式交付費	11,849	-
株式公開費用	10,000	-
為替差損	-	1,158
その他	90	-
営業外費用合計	21,939	1,158
経常利益又は経常損失(△)	344,184	△836,243
特別損失		
減損損失	43,107	7,861
特別損失合計	43,107	7,861
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	301,076	△844,104
法人税、住民税及び事業税	40,746	2,350
法人税等合計	40,746	2,350
当期純利益又は当期純損失(△)	260,330	△846,455



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,274,550	974,700	2,249,250
当期変動額				
新株の発行	754,087	754,087		754,087
当期純利益				
当期変動額合計	754,087	754,087	-	754,087
当期末残高	854,087	2,028,637	974,700	3,003,337

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△1,012,986	△1,012,986	1,336,263	1,336,263
当期変動額				
新株の発行			1,508,174	1,508,174
当期純利益	260,330	260,330	260,330	260,330
当期変動額合計	260,330	260,330	1,768,504	1,768,504
当期末残高	△752,656	△752,656	3,104,768	3,104,768

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	854,087	2,028,637	974,700	3,003,337
当期変動額				
減資	△754,087		754,087	754,087
欠損填補			△752,656	△752,656
当期純損失(△)				
当期変動額合計	△754,087	-	1,431	1,431
当期末残高	100,000	2,028,637	976,131	3,004,768

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△752,656	△752,656	3,104,768	3,104,768
当期変動額				
減資			-	-
欠損填補	752,656	752,656	-	-
当期純損失(△)	△846,455	△846,455	△846,455	△846,455
当期変動額合計	△93,799	△93,799	△846,455	△846,455
当期末残高	△846,455	△846,455	2,258,312	2,258,312

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	301,076	△844,104
減損損失	43,107	7,861
受取利息及び受取配当金	△16	△265
株式交付費	11,849	-
株式公開費用	10,000	-
その他	92	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△598	5,110
仕入債務の増減額(△は減少)	1,750	△1,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,881	△42,492
その他の流動負債の増減額(△は減少)	96,930	△67,154
小計	456,310	△942,044
利息及び配当金の受取額	16	265
法人税等の支払額	△1,901	△41,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,425	△983,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,803	△14,490
敷金及び保証金の差入による支出	△1,296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,099	△14,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,496,325	-
株式公開費用の支出	△10,000	-
その他	△90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,235	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,929,560	△998,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,847	3,266,408
現金及び現金同等物の期末残高	3,266,408	2,268,198

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	267.55円	194.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	25.42円	△72.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.07円	－円

- (注) 1. 当社は、2023年7月19日開催の取締役会決議により、2023年8月6日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	260,330	△846,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	260,330	△846,455
普通株式の期中平均株式数(株)	10,239,283	11,604,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,047,039	－
(うち新株予約権(株))	(1,047,039)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	新株予約権3種類(新株予 約権の数1,160個)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,104,768	2,258,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,104,768	2,258,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,604,600	11,604,600